

令和2年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉 川 市

令和2年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により、次のとおり報告する。

令和3年9月2日提出

吉川市長 中原恵人

白紙

(ページ数表示なし)



目 次

I 決算概要	
1 会計別決算概要	10
2 一般会計	12
3 特別会計	18
II 主要施策の成果	
1 掲載方法	26
2 掲載事業	28
3 掲載事業一覧(後期基本計画区分別)	28
4 主要施策の成果	
(1) 一般会計	39
議会費	42
議会広報発行事業	42
総務費	44
情報公開及び個人情報保護事業	44
広報よしかわ等発行事業	46
パブリシティ事務	48
市長キャラバン事業	50
予算編成・予算管理事務事業	52
庁舎管理事業	54
路線バス運行費補助事業	56
公共交通対策事業	58
タクシー利用料助成事業	60
総合振興計画策定事業	62
職員研修事業	64
職員採用事務	66
人事管理事務	68
住民情報系システム事業	70
行政情報システム事業	72
人権推進事業	74
市民相談事業	76
自治会活動支援事業	78
市民まつり事業	80
コミュニティ施設等整備事業	82
市民参画推進事業	84
市民活動推進事業	86
男女共同参画推進事業	88
配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	90
多文化共生推進事業	92
国際交流団体支援事業	94
国内交流団体支援事業	96
特別定額給付金給付事業	98
市税滞納整理事務	100
市税収納整理事務	102
戸籍管理事業	104
住民基本台帳事業	106
旅券事務事業	108
市民サービスセンター窓口業務事業	110
民生費	

民生委員・児童委員活動推進事業	112
社会福祉協議会支援事業	114
ボランティアセンター支援事業	116
生活困窮者子どもの学習支援事業	118
障がい者相談支援事業	120
重度心身障害者医療費給付事業	122
在宅重度心身障害者手当支給事業	124
障がい者就労支援事業	126
特別障害者手当等支給事業	128
自立支援医療支給事業	130
補装具費支給事業	132
地域活動支援センター事業	134
移動支援事業	136
障がい児(者)一時介護支援事業	138
吉川フレンドパーク支援事業	140
ひだまり支援事業	142
介護・訓練等給付事業	144
緊急時通報システム貸与事業	146
シルバー人材センター支援事業	148
老人福祉センター運営事業	150
児童虐待防止対策事業	152
子どもの貧困対策推進事業	154
子ども医療費支給事業	156
子育て支援センター運営事業	158
保育充実事業	160
児童扶養手当支給事業	162
市立保育所管理運営事業	164
第二保育所再整備事業	166
民間保育所保育委託事業	168
民間保育所特別保育支援事業	170
施設型給付事業	172
地域型保育給付事業	174
施設等利用給付金給付事業	176
学童保育事業	178
児童館施設管理事業	180
児童館運営事業	182
生活保護受給者等就労支援事業	184
生活保護支給事業	186
衛生費	188
健康増進事業	188
予防接種事業	190
救急医療体制整備事業	192
8020推進事業	194
健康・体力づくりポイント制度事業	196
ウォーキング推進事業	198
母子保健事業	200
子育て世代包括支援センター運営事業	202
乳児家庭全戸訪問事業	204
保健センター管理運営事業	206
環境保全推進事業	208
再生可能エネルギー推進事業	210
防犯事業	212

防犯灯整備事業	214
交通安全運動推進事業	216
駐輪場管理事業	218
測定分析事業	220
広域斎場負担事業	222
一般廃棄物広域処理事業	224
ごみ資源化推進事業	226
資源回収奨励補助事業	228
生ごみ処理機購入補助事業	230
ごみ減量啓発事業	232
可燃ごみ収集運搬事業	234
環境センター管理運営事業	236
不燃ごみ収集・処理事業	238
不燃ごみ資源化事業	240
農林水産業費	242
農業委員会運営事業	242
水田農業振興事業	244
後継者団体活動補助事業	246
新規就農総合支援事業	248
認定農業者育成事業	250
吉川産農産物PR事業	252
農業振興地域整備事業	254
用排水路整備事業	256
用排水路維持管理事業	258
土地改良施設維持管理適正化事業	260
農業・農村多面的機能維持管理事業	262
市民農園管理運営事業	264
商工費	266
商業活性化推進事業	266
工業団体支援事業	268
商工会支援事業	270
観光団体支援事業	272
雇用対策推進事業	274
住宅改修費補助事業	276
ふるさと納税推進事業	278
消費者相談事業	280
消費者教育啓発事業	282
土木費	284
道路台帳整備事業	284
既存建築物耐震改修促進事業	286
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業	288
道路維持補修事業	290
交通安全施設整備事業	292
道路改良事業	294
橋りょう長寿命化事業	296
吉川中央土地区画整理促進事業	298
公園維持管理事業	300
都市計画街路整備事業	302
消防費	304
減災対策事業	304
防災無線整備事業	306

水防体制充実事業	308	
空家等対策事業	310	
教育費		312
教育指導事業	312	
特色ある教育推進事業	314	
特別支援教育充実事業	316	
少人数指導推進事業	318	
教育内容充実事業	320	
給食食材購入事業	322	
学校給食センター整備運営事業	324	
健全育成活動事業	326	
教育相談事業	328	
非行防止活動事業	330	
学校相談事業	332	
施設管理事業（小学校）	334	
学校運営事業（小学校）	336	
教育機器整備事業（小学校）	338	
就学援助事業（小学校）	340	
施設管理事業（中学校）	342	
学校運営事業（中学校）	344	
教育機器整備事業（中学校）	346	
就学援助事業（中学校）	348	
学習情報提供事業	350	
子ども体験活動事業	352	
社会教育推進事業（社会教育総務費）	354	
文化芸術振興事業（社会教育総務費）	356	
人権教育推進事業	358	
文化財保護事業	360	
市史編さん事業	362	
中央公民館管理事業	364	
平沼地区公民館管理事業	366	
東部地区公民館管理事業	368	
美南地区公民館管理事業	370	
社会教育推進事業（公民館費）	372	
文化芸術振興事業（公民館費）	374	
市民交流センターおあしす等管理事業	376	
スポーツ活動推進事業	378	
スポーツ団体活動支援事業	380	
総合体育館管理運営事業	382	
市民プール（屋外）管理運営事業	384	
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	386	
市民プール（屋内温水）管理運営事業	388	
(2) 国民健康保険特別会計		391
国民健康保険資格管理事業	394	
賦課徴収事業	396	
特定健康診査等事業	398	
療養給付費給付事業	400	
(3) 農業集落排水事業特別会計		403
農業集落排水施設維持管理事業	406	
(4) 介護保険特別会計		409
介護保険給付事業	412	

ふれあいデイサービス事業	414	
地域包括支援センター事業	416	
在宅医療と介護連携推進事業	418	
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	420	
(5) 後期高齢者医療特別会計		423
広域連合納付事業	426	
(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		429
土地区画整理推進事業	432	

Ⅲ 資料

1	令和2年度一般会計款別決算額比較表	438
2	一般会計決算額の推移表	442
3	令和2年度一般会計性質別内訳の決算状況	448
4	令和2年度一般会計職員に関する調書	452
5	令和2年度地方債現在高に関する調書	454
6	令和2年度市税賦課及び収納状況	456
7	福祉サービス及び公共施設利用実績	458
8	令和2年度都市計画税を活用した事業	468
9	令和2年度森林環境譲与税を活用した事業	468
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	469

【注意事項】

- (1) 数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- (2) 地方財政状況調査の区分により作成した資料については、借換債発行による収入額及び償還額を調整した数値としている。

白紙

(ページ数表示なし)

I 決算概要

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。
令和2年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	30,952,455
		歳 出 総 額	30,043,615
		歳 入 歳 出 差 引 額	908,840
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	6,807,268
		歳 出 総 額	6,572,494
		歳 入 歳 出 差 引 額	234,774
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入 総 額	31,947
		歳 出 総 額	29,920
		歳 入 歳 出 差 引 額	2,027
	介 護 保 険	歳 入 総 額	3,962,020
		歳 出 総 額	3,872,434
		歳 入 歳 出 差 引 額	89,586
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	737,544	
	歳 出 総 額	724,972	
	歳 入 歳 出 差 引 額	12,572	
吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	歳 入 総 額	1,501,185	
	歳 出 総 額	1,499,127	
	歳 入 歳 出 差 引 額	2,058	
合 計		歳 入 総 額	43,992,419
		歳 出 総 額	42,742,562
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,249,857

(単位：千円、%)

構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
70.3	4,556,005	17.3
70.3	4,246,271	16.5
72.7	309,734	51.7
15.5	△ 371,469	△ 5.2
15.4	△ 440,239	△ 6.3
18.8	68,770	41.4
0.1	516	1.6
0.1	466	1.6
0.1	50	2.5
9.0	240,242	6.5
9.0	328,855	9.3
7.2	△ 88,613	△ 49.7
1.7	61,433	9.1
1.7	67,871	10.3
1.0	△ 6,438	△ 33.9
3.4	△ 807,141	△ 35.0
3.5	△ 807,421	△ 35.0
0.2	280	15.7
100.0	3,679,586	9.1
100.0	3,395,803	8.6
100.0	283,783	29.4

2 一般会計

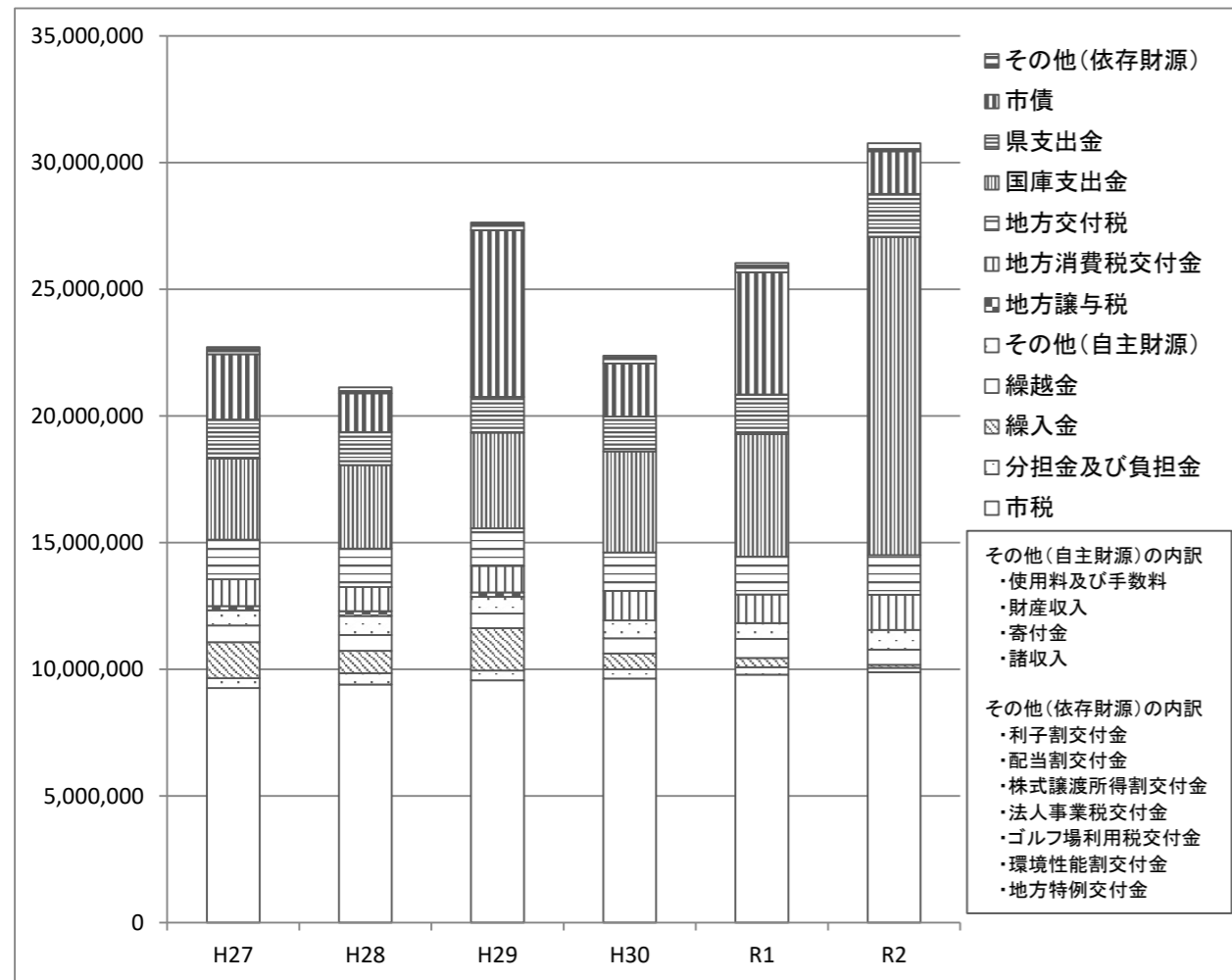
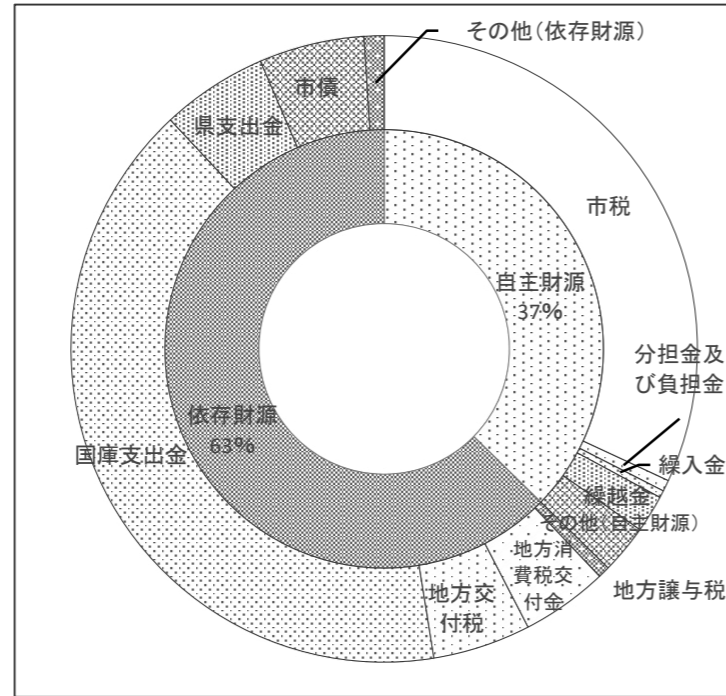
(1) 歳入

歳入決算額は、30,952,455千円で、前年度と比べ、4,556,005千円増加しました。

歳入で最も多くを占めたのは、『国庫支出金』で、12,560,637千円（構成比40.6%）、次に『市税』で9,877,720千円（同31.9%）、3番目が『県支出金』で1,700,136千円（同5.5%）となりました。

前年度と比較すると、『市税』が84,822千円、『地方消費税交付金』が256,119千円増加したほか、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルスの感染拡大防止対策などの実施により、『国庫支出金』が7,724,415千円増加しました。

一方で、吉川中学校建設、小中学校の空調整備及び第二保育所再整備の完了に伴い、『市債』は3,142,745千円減少しました。



歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度 比増減額	増減率
1 市 税	9,877,720	31.9	84,822	0.9
2 地 方 譲 与 税	189,229	0.6	2,971	1.6
3 利 子 割 交 付 金	8,016	0.0	487	6.5
4 配 当 割 交 付 金	42,521	0.1	△ 6,764	△ 13.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,017	0.2	21,179	71.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	33,399	0.1	33,399	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,383,444	4.5	256,119	22.7
8 ゴルフ場利用税交付金	15,934	0.1	598	3.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,384	0.1	13,764	109.1
10 地 方 特 例 交 付 金	131,385	0.4	△ 71,966	△ 35.4
11 地 方 交 付 税	1,565,501	5.1	64,712	4.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,193	0.0	979	11.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	179,153	0.6	△ 114,084	△ 38.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	146,062	0.5	△ 30,209	△ 17.1
15 国 庫 支 出 金	12,560,637	40.6	7,724,415	159.7
16 県 支 出 金	1,700,136	5.5	143,862	9.2
17 財 産 収 入	55,711	0.2	13,955	33.4
18 寄 附 金	35,453	0.1	12,545	54.8
19 繰 入 金	115,389	0.4	△ 246,198	△ 68.1
20 繰 越 金	599,106	1.9	△ 150,378	△ 20.1
21 諸 収 入	545,061	1.7	△ 13,759	△ 2.5
22 市 債	1,682,004	5.4	△ 3,142,745	△ 65.1
歳 入 合 計	30,952,455	100.0	4,556,005	17.3

(2) 歳出

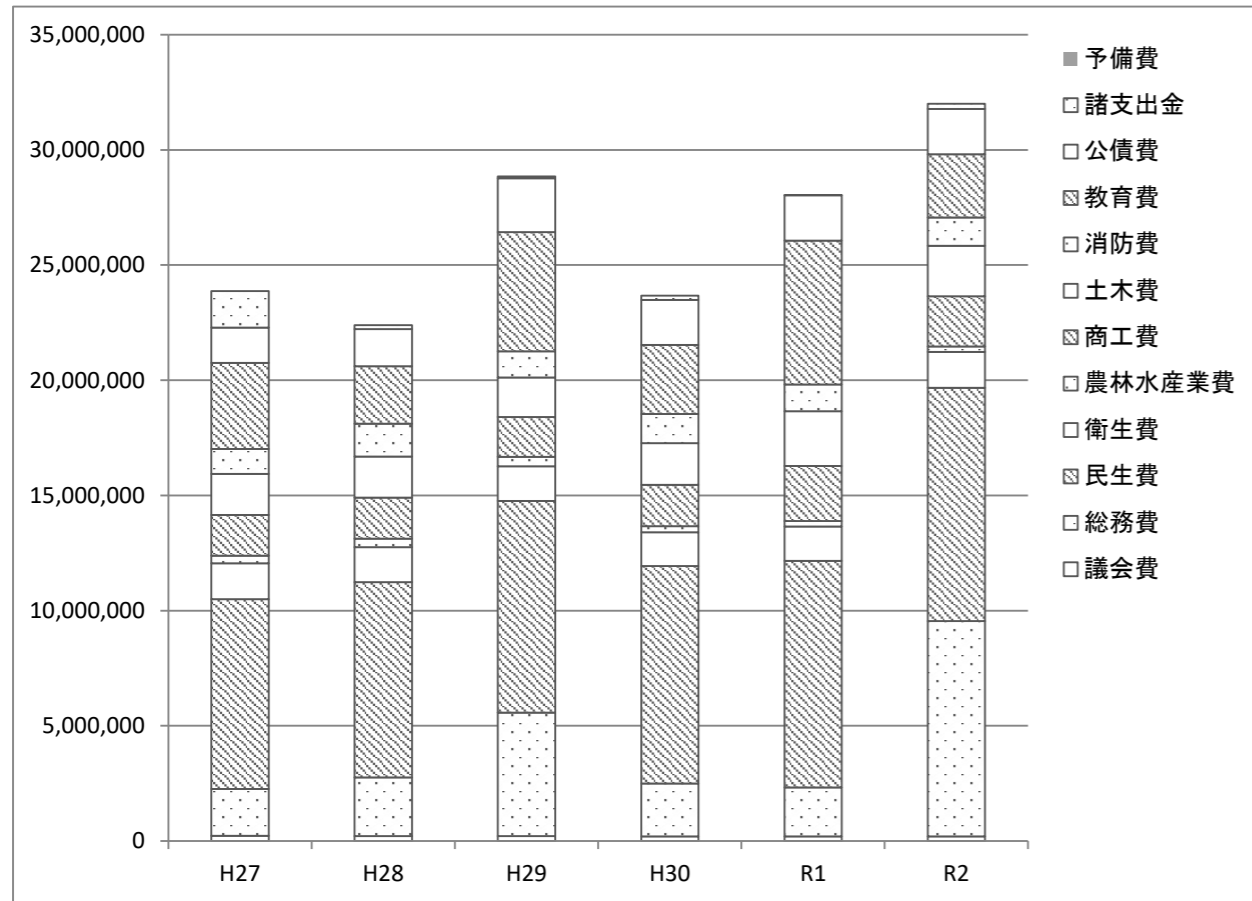
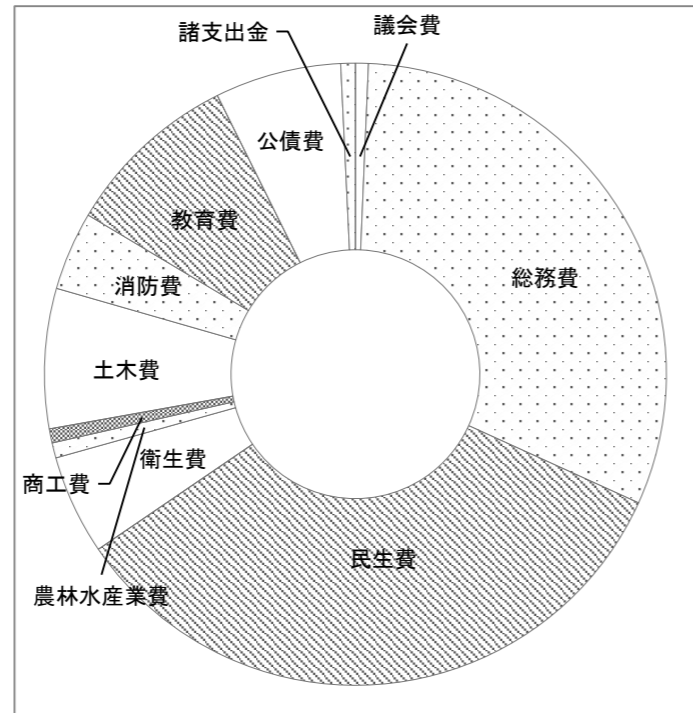
歳出決算額は、30,043,615千円で、前年度と比べて4,246,271千円増加しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、10,122,904千円（構成比33.7%）、次に『総務費』で9,349,420千円（同31.1%）、3番目に『教育費』で2,744,126千円（同9.1%）となりました。

前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業により、『総務費』が7,225,863千円増加しました。

一方で、吉川中学校建設や小中学校の空調整備の完了に伴い、『教育費』が3,501,612千円減少しました。



歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

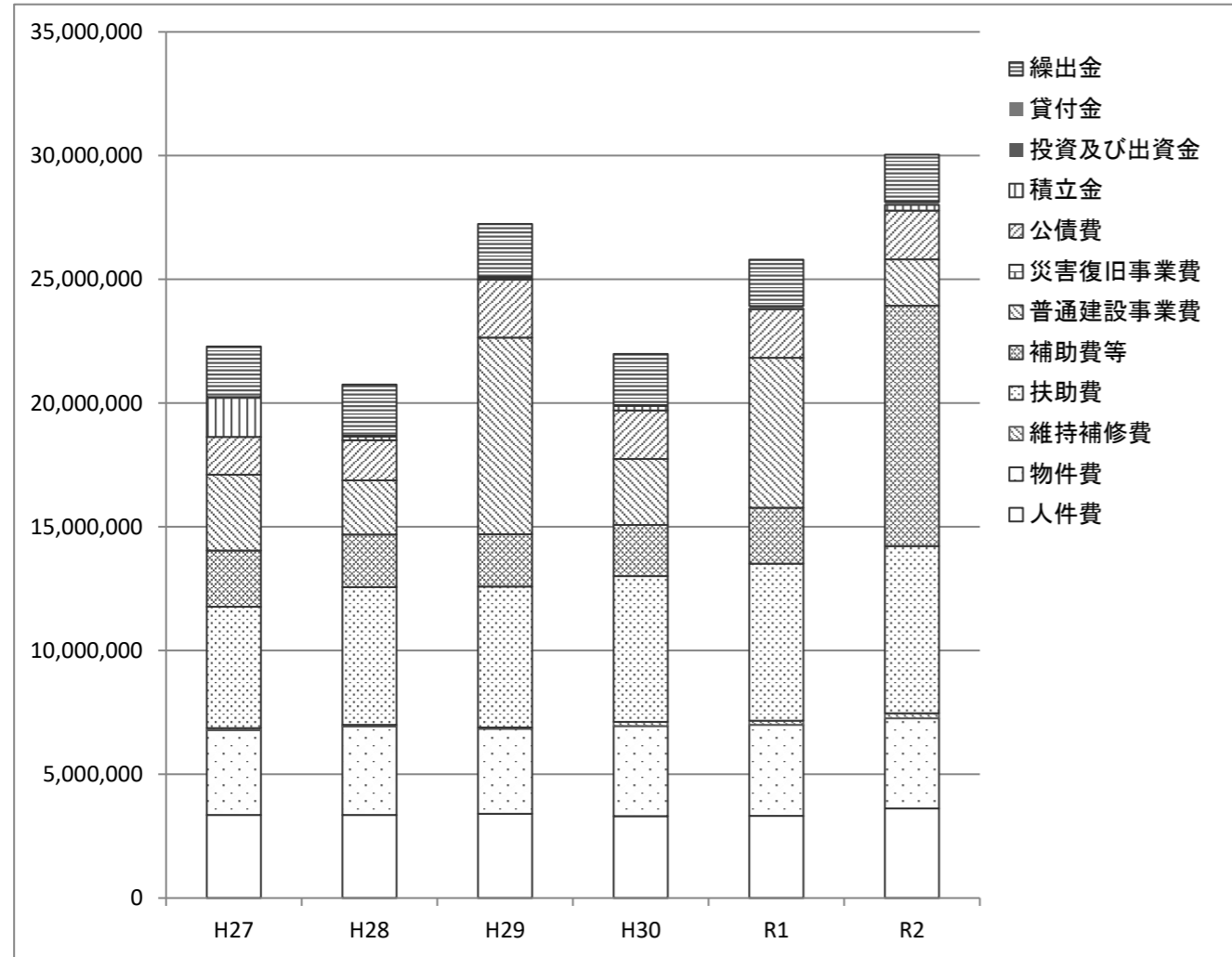
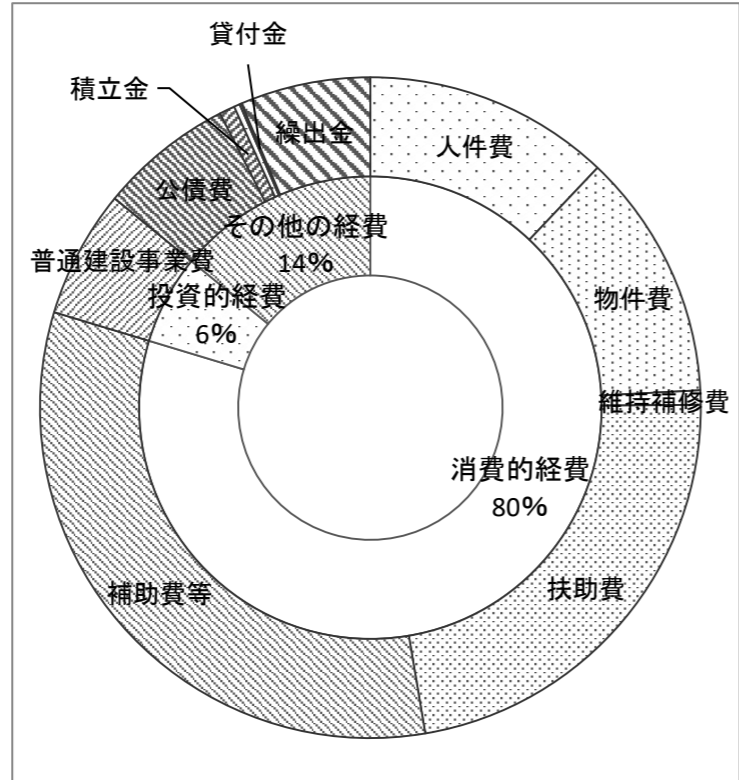
款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	201,198	0.7	△ 3,881	△ 1.9
2 総務費	9,349,420	31.1	7,225,863	340.3
3 民生費	10,122,904	33.7	294,800	3.0
4 衛生費	1,556,159	5.2	64,247	4.3
5 農林水産業費	236,575	0.8	△ 5,427	△ 2.2
6 商工費	219,948	0.7	71,424	48.1
7 土木費	2,184,124	7.3	△ 199,181	△ 8.4
8 消防費	1,229,620	4.1	73,089	6.3
9 教育費	2,744,126	9.1	△ 3,501,612	△ 56.1
10 公債費	1,972,697	6.6	2,329	0.1
11 諸支出金	226,844	0.7	224,620	10099.8
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『補助費等』で、9,711,670千円（構成比32.3%）、次に『扶助費』で、6,753,468千円（構成比22.5%）、3番目に委託料などの『物件費』が3,634,567千円（同12.1%）となりました。

前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業により『補助費等』が7,450,337千円増加、施設等利用給付金の通年化や生活保護費及び介護訓練等給付費の増加などにより『扶助費』が402,027千円増加しました。

一方で、吉川中学校建設、小中学校の空調整備及び第二保育所再整備の完了に伴い『普通建設事業費』が4,183,045千円の減少となりました。



歳出（性質別）

（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,624,857	12.1	302,650	9.1
	うち常勤職員給	2,182,955	7.3	△ 32,005	△ 1.4
	うち会計年度任用職員給	65,355	0.2	65,355	皆増
	物件費	3,634,567	12.1	△ 45,081	△ 1.2
	維持補修費	210,262	0.7	51,174	32.2
	扶助費	6,753,468	22.5	402,027	6.3
	補助費等	9,711,670	32.3	7,450,337	329.5
	うち一部事務組合負担金	1,347,064	4.5	△ 2,923	△ 0.2
	小計	23,934,824	79.7	8,161,107	51.7
	投資的経費	普通建設事業費	1,877,701	6.2	△ 4,183,045
補助事業費		615,682	2.0	△ 2,222,084	△ 78.3
単独事業費		1,051,144	3.5	△ 2,017,276	△ 65.7
県営事業負担金		164,278	0.5	44,408	37.0
その他		46,597	0.2	11,907	34.3
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0
小計		1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
その他の経費	公債費	1,972,697	6.6	2,329	0.1
	積立金	226,843	0.7	224,621	10109.0
	投資及び出資金	86,053	0.3	△ 260	△ 0.3
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1,915,497	6.4	41,519	2.2
小計	4,231,090	14.1	268,209	6.8	
歳出合計	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,523,416	22.4	△ 22,891	△ 1.5
2 国庫支出金	13,473	0.2	6,211	85.5
3 県支出金	4,606,080	67.7	△ 264,287	△ 5.4
4 財産収入	1	0.0	△ 2	△ 66.7
5 繰入金	445,927	6.5	△ 35,994	△ 7.5
6 繰越金	166,004	2.4	△ 47,785	△ 22.4
7 諸収入	52,363	0.8	△ 6,721	△ 11.4
8 使用料及び手数料	4	0.0	0	0.0
歳入合計	6,807,268	100.0	△ 371,469	△ 5.2

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	41,262	0.6	326	0.8
2 保険給付費	4,477,837	68.1	△ 268,446	△ 5.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,859,726	28.3	△ 120,380	△ 6.1
4 共同事業拠出金	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	46,429	0.7	△ 4,161	△ 8.2
6 基金積立金	92,362	1.4	△ 76,215	△ 45.2
7 諸支出金	54,877	0.9	28,637	109.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,572,494	100.0	△ 440,239	△ 6.3

(2) 農業集落排水事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	209	0.6	△ 415	△ 66.5
2 使用料及び手数料	5,646	17.7	77	1.4
3 繰入金	24,115	75.5	△ 227	△ 0.9
4 繰越金	1,977	6.2	1,081	120.6
5 諸収入	0	0.0	0	0.0
歳入合計	31,947	100.0	516	1.6

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	15,840	52.9	△ 463	△ 2.8
2 事業費	0	0.0	△ 88	皆減
3 公債費	12,916	43.2	0	0.0
4 諸支出金	1,164	3.9	1,017	691.8
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	29,920	100.0	466	1.6

(3) 介護保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保険料	1,002,395	25.3	△ 2,896	△ 0.3
2 分担金及び負担金	10,992	0.3	10,657	3,181.2
3 国庫支出金	694,157	17.5	19,205	2.8
4 支払基金交付金	948,055	23.9	48,907	5.4
5 県支出金	548,613	13.9	8,947	1.7
6 財産収入	8	0.0	△ 1	△ 11.1
7 繰入金	579,131	14.6	61,629	11.9
8 繰越金	178,199	4.5	98,893	124.7
9 諸収入	470	0.0	△ 5,099	△ 91.6
歳入合計	3,962,020	100.0	240,242	6.5

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	63,435	1.7	16,198	34.3
2 保険給付費	3,343,321	86.3	163,853	5.2
3 地域支援事業費	247,628	6.4	20,014	8.8
4 基金積立金	136,211	3.5	60,862	80.8
5 諸支出金	81,839	2.1	67,928	488.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,872,434	100.0	328,855	9.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	565,314	76.6	36,252	6.9
2 繰入金	130,474	17.7	7,860	6.4
3 繰越金	19,010	2.6	14,592	330.3
4 諸収入	22,042	3.0	2,025	10.1
5 国庫支出金	704	0.1	704	皆増
歳入合計	737,544	100.0	61,433	9.1

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	36,847	5.1	3,242	9.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	685,783	94.6	64,670	10.4
3 諸支出金	2,342	0.3	△ 41	△ 1.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	724,972	100.0	67,871	10.3

(5) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保留地処分金	91,800	6.1	91,800	皆増
2 財産収入	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	465,807	31.0	△ 289,450	△ 38.3
4 繰越金	1,778	0.1	264	17.4
5 諸収入	36,699	2.5	12,445	51.3
6 市債	905,100	60.3	△ 622,200	△ 40.7
歳入合計	1,501,185	100.0	△ 807,141	△ 35.0

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	43,904	2.9	△ 91	△ 0.2
2 事業費	1,418,908	94.7	△ 820,679	△ 36.6
3 公債費	2,938	0.2	1,664	130.6
4 諸支出金	33,377	2.2	11,685	53.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,499,127	100.0	△ 807,421	△ 35.0

白紙

(ページ数表示なし)

Ⅱ 主要施策の成果

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

1 掲載方法

令和2年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画 (Plan) を立て、実行 (Do) し、評価 (Check) して、改善 (Action) に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行政運営を図っています。

本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告とをしています。なお、シートの構成は、次のとおりです。

令和 年度		事務事業評価シート		No.	2021 01					
基	事務事業名	予算編成・予		事務事業名						
	所管部署名	総務部 財政課 財政担当		事前評価日	令和2年11月30日					
	事前評価責任者	吉田 誠		根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法					
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
本	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 第5節 持続可能な財政運営		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (1)計画的な財源配分		予算科目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 歳入 <input checked="" type="checkbox"/> 歳出 <input type="checkbox"/> 繰越金					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 行政改革大綱		執行方法	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算書印刷製本、財務会計					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 行政改革大綱		業務プロセス(№・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20210101 当初予算編成 20210102 補正予算編成					
項	対象(歳支、何を)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民		手段(どのような事業を行うのか)	・予算編成方針の決定、通知、財源調整、収支予測計算 ・予算要求書の受領、ヒアリング、予算原案の作成 ・市長査定、予算案の議案提案、議決 ・議決後に予算公表					
	対象年齢	<input type="checkbox"/> 00 <input type="checkbox"/> 99 全年齢								
	範囲(対象にどのような状態にあってはいいのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよ う、効率的かつ効果的な財政運営を行う。 ・市民が市の財政運営を理解する。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 202101								
投入	区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度 予算(千円)	令和2年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
	A トータルコスト	①事業費								
		②人件費	20,813	22,896	23,381	28,705	5,810	28,705	28,705	
		正職員投入人員	2,680人	2,961人	2,961人	3,791人	830人	3,791人	3,791人	
		正職員人件費	20,813	22,896	23,381	5,810	28,705	28,705		
		会計年度任用職員人件費				0				
	③間接経費(加算)	6,659	4,338	4,296	4,295	△41	4,295	4,296		
	④コスト対象外(除外)				0		0			
	⑤トータルコスト(①+②+③+④)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252		
	B 特定財源	⑥国庫支出金								
国補助率										
⑦県支出金										
県補助率										
⑧市債										
⑨その他										
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C 吉川市年間負担経費(A-B)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252			
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全部補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・繰出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独									
目標	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値		
	対象指標	①市議金へ上程した予算の合計数	合計	28	21	25	26	26		
		②市議金議案上程合計数(当初及び補正)								
	活動指標	①歳入歳出補正予算額	千円	1,482,000	1,416,000	1,259,000	1,259,000	1,590,000		
②補正予算による増減額			573,379	▲125,730	9,204,094					
③財政調整基金の繰入額(取崩額)			45,000	40,000	50,000					
実績	①財政調整基金の年度末残高	千円	1,260,000	1,233,000	1,136,000	1,221,000	1,210,000			
	②当年度末における財政調整基金の残高		1,276,095	1,185,972	1,263,041					
関係	①SDGs	17								
	②SDGs	17								

投入資源
事務事業に直接要した経費や人件費などのトータルコストと、国庫支出金や使用料などの特定財源を表示しています。(前年度からの繰越事業費を含みます。)

目標・実績
事務事業の目標や実績などを「対象、活動、成果」別に、数値で表示しています。

関連のあるSDGsゴール
事務事業を進める上で、直接的・間接的に関連のあるSDGsのゴールを表示しています。

令和2年度一般会計予算額の推移		(単位:千円)								
当初予算	第1号補正(専決)	第2号補正(5月)	第3号補正(5月)	第4号補正(7月)	第5号補正(9月)	第6号補正(12月)	第7号補正(12月)	第8号補正(12月)		
23,311,999	35,851	7,500,599	288,201		369,847	-12,390	40,942	1,956		
主な取組										
事務事業における取組内容や成果に関する説明をしています。										
令和2年度末財政調整基金現在高 (単位:千円)										
令和元年度末現在高	取崩額	積立額	令和2年度末現在高							
1,185,972	0	77,069	1,263,041							
区分	評価結果	判断理由(特記事項)								
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		予算要求のあった事業を対象として、財源に照らし合わせて真に必要な事業を精査し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。						
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		予算編成・予算要求に関する事務は、地方自治法に基づき、自治体が行う事務であるため、役割分担については妥当である。						
	役割分担(行政間)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討								
有効性	目標達成度	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果				
	活動指標	達成	減少目標指標	達成された	達成された	100%				
	成果指標	111.18%	増加目標指標	101.28%	99.19%	100%				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	全職員が効率的な事務のあり方を模索し、事務の効率化を図る。また、限られた財源を賢く使うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。また、内部管理的な事務であるため、受益者負担適正化の余地はない。							
効率性	単位当たりコスト削減率	増加	事務事業の有効性について目標達成度等で評価するとともに、効率性についてコスト面から評価しています。							
	コスト削減の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし								
改革改善	これまでの改革・改善内容	改革改善 事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果について判断しています。								
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえでの継続 <input type="checkbox"/> 別の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化								
	説明	評価 事務事業の今後の方向性について評価をしています。								
二次評価	二次評価日	令和3年6月23日								

2 掲載事業

掲載事業数は186事業あり、予算科目の順に掲載しています。
 款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	174事業		
①議会費	1事業	②総務費	34事業
③民生費	38事業	④衛生費	27事業
⑤農林水産業費	12事業	⑥商工費	9事業
⑦土木費	10事業	⑧消防費	4事業
⑨教育費	39事業		
(2) 国民健康保険特別会計			4事業
(3) 農業集落排水事業特別会計			1事業
(4) 介護保険特別会計			5事業
(5) 後期高齢者医療特別会計			1事業
(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計			1事業

3 掲載事業一覧（後期基本計画区分別）

掲載事業概要を第5次吉川市総合振興計画後期基本計画における体系別に一覧で表示します。

※「新規・拡充」欄において、当該事業が、令和2年度新規事業を含んでいる場合は「新規含む」、令和2年度拡充事業を含んでいる場合は「拡充含む」と表記しています。

※「重点テーマ」欄において、当該事業が、総合振興計画後期基本計画における重点施策に設定されている場合は、次のとおり表記しています。

「安全安心」＝市民の安全・安心を高める

「子ども」＝子どもの笑顔で満たされたまちをつくる

「価値」＝まちの価値を高める

「住みよさ」＝まちの住みよさを高める

1 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
1	自治会活動支援事業			円滑に自治会運営ができるよう、自治会運営に関する相談や情報提供をはじめ、自治会活動に対する助成を行う。また、自治連合会の運営等の支援を行う。	47,501	市民参加推進課	78
2	コミュニティ施設等整備事業			地域コミュニティの活動拠点である集会施設等を維持していくため、自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。また、コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。	7,690	市民参加推進課	82
3	市民まつり事業			市民まつりを通じ、市民相互の交流を深めるため、市民まつりを企画・運営する運営委員会に補助金を交付する。	0	市民参加推進課	80
4	男女共同参画推進事業	拡充含む		男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画基本計画に基づく事業の進行管理や、男女共同参画審議会からの提言を施策に反映させる。	459	市民参加推進課	88
5	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			配偶者等からの暴力（DV）を容認しない社会をめざし、DVに関する啓発活動をはじめ、配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談、情報提供等の支援を行う。	1,833	市民参加推進課	90
6	人権教育推進事業			人権問題の理解を深めるため、人権セミナーや講演会の開催や、啓発冊子やビデオを用いた啓発活動を行う。	930	生涯学習課	358
7	人権推進事業			人権問題に対する正しい理解と、差別を許さないという人権意識を広めるため、啓発物の配布や研修会を通じた啓発活動を行う。	1,713	庶務課	74
8	多文化共生推進事業			国籍や民族などの異なる住民が互いの文化的違いを認め合い、協働して住みよい地域社会を築くため、多文化共生に関する情報提供をはじめ、市情報の翻訳や通訳、日本語教室のボランティア養成講座を行う。	80	市民参加推進課	92
9	国際交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深めるため、国際交流団体の活動支援を行う。	337	市民参加推進課	94
10	国内交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深めるため、国内交流団体の支援を行う。	9	市民参加推進課	96
11	市民参画推進事業			市民が積極的に参画できる機会や意見等を寄せられる環境を築くため、市民参画条例に基づき、審議会を通じて市民参画手続等に関する意見聴取を行うほか、啓発を行う。	127	市民参加推進課	84
12	市民活動推進事業			協働のまちづくりにむけて、市民活動の活性化を図るため、市民活動サポートセンター運営の協力や市民活動団体の活動支援、市民活動補償制度の運営を行う。	569	市民参加推進課	86

2 元気・健やか・幸せのまちづくり（健康福祉部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
13	民生委員・児童委員活動推進事業			民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。	10,001	地域福祉課	112
14	社会福祉協議会支援事業			社会福祉協議会が実施する地域福祉活動事業を促進するため、社会福祉協議会の運営を支援する。	35,199	地域福祉課	114
15	児童館運営事業		子ども	子どもが社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業などを行う。	3,042	子育て支援課	182
16	子育て支援センター運営事業		子ども	地域における子育てを支援するため、未就学の子とその保護者が安心して過ごせる場を提供し、子育てに関する情報発信や、相談、講座等を行う。	17,760	子育て支援課	158
17	民間保育所保育委託事業		子ども	児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児の保育を民間保育所に委託する。	1,207,866	保育幼稚園課	168
18	民間保育所特別保育支援事業		子ども	低年齢児や障がい児の受入れや保育時間の拡大を図るため、民間保育所における保育士の確保や長時間保育などの支援を行う。	141,981	保育幼稚園課	170
19	学童保育事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、放課後の保育に欠ける児童の保育を行う。	190,345	保育幼稚園課	178
20	子どもの貧困対策推進事業		子ども	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	4,072	子育て支援課	154

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
21	子育て世代包括支援センター運営事業		子ども	妊娠前から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターの整備を図る。(母子保健型)	3,797	健康増進課	202
22	保育充実事業	拡充含む	子ども	保護者が安心して子育てで就労の両立が図れるよう、病児・病後児保育や送迎保育を行う。	30,830	保育幼稚園課	160
23	施設型給付事業		子ども	特定教育・保育施設を利用する児童の健全育成が図れるよう、施設を利用する児童の年齢・人数に応じた給付費を支払う。	119,235	保育幼稚園課	172
24	地域型保育給付事業		子ども	児童の健全育成が図れるよう、地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。	276,545	保育幼稚園課	174
25	市立保育所管理運営事業	拡充含む	子ども	保護者が安心して子育てで就労の両立が図れるよう、市立保育所の管理運営を行う。	76,297	保育幼稚園課	164
26	老人福祉センター運営事業			高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大を図るため、老人福祉センターの管理運営を行う。	35,493	長寿支援課	150
27	地域包括支援センター事業			高齢者が自立した日常生活を営み、要介護になることを防止できるよう、地域包括センターにおいて介護予防プランの作成や介護サービスの相談、訪問事業などを行う。	61,647	長寿支援課	416
28	在宅医療と介護連携推進事業			在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療と介護連携に係る講演、研修会の開催、相談窓口の運営、啓発活動を行う。	9,612	長寿支援課	418
29	障がい者相談支援事業	拡充含む		障がい者(児)及びその家族が抱える生活上の困難や不安、悩みなどを相談しやすくし、適切な制度や福祉サービス等の必要な情報の提供を行う。	11,101	障がい福祉課	120
30	障がい者就労支援事業			障がい者の就労が進み、地域で自立した生活を送れるよう、障がい者就労支援センターで、障がい者の就労支援を行う。	5,210	障がい福祉課	126
31	地域活動支援センター事業			障がい者が地域において自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて創作的活動、機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。	6,892	障がい福祉課	134
32	吉川フレンドパーク支援事業			障害福祉サービス事業所吉川フレンドパークのサービス維持及び安定した施設運営が行えるよう、社会福祉法人葎の里に対して運営費補助等の支援を行う。	3,578	障がい福祉課	140
33	ひだまり支援事業			多機能型事業所「ひだまり」の継続的な安定運営が行えるよう、NPO法人なまずの里福祉会に対して支援等を行う。	3,913	障がい福祉課	142
34	健康増進事業	拡充含む		生活習慣病の予防と改善、がんの早期発見・治療を図るため、生活習慣病予防健診と保健指導及びがん検診を行う。また、食を通じて健康で豊かな暮らしが実現できるよう、食育を推進する。	63,996	健康増進課	188
35	母子保健事業			母子の健康保持及び増進を図るため、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、妊婦健康診査を行う。	76,538	健康増進課	200
36	乳児家庭全戸訪問事業			子育ての不安や悩みの解消、孤立化を防ぐため、生後4ヶ月までのすべての乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。	4,511	健康増進課	204
37	健康・体力づくりポイント制度事業			市民が、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できるよう、検診・スポーツ・介護予防事業等の参加者にポイントを付与し、自主的な健康づくりや体力づくりを推進する。	591	健康増進課	196
38	ウォーキング推進事業			市民が継続的にウォーキングに取り組めるよう、コバトン健康マイレージ事業・産直ウォーキング・ウォーキングリーダー養成を行う。	624	健康増進課	198
39	予防接種事業			感染症を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種等を行う。	283,988	健康増進課	190
40	8020推進事業	拡充含む		市民が口腔衛生の知識を身に付け、虫歯や歯周病の予防が図れるよう、歯周疾患検診及び歯科保健指導を行うとともに、口腔衛生に関する情報提供を行う。	719	健康増進課	194
41	スポーツ活動推進事業			市民がスポーツに親しむ機会を増やし、運動を始めるきっかけとなるよう、年間を通じて様々なスポーツ教室やレクリエーション活動を行う。	1,834	スポーツ推進課	378
42	救急医療体制整備事業			市民が休日や夜間における急病時に診療を受けることができるよう、休日在宅当番医診療や小児時間外(初期救急)などの救急医療体制の整備を行う。	20,536	健康増進課	192
43	特定健康診査等事業			被保険者の生活習慣改善と生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査と特定保健指導を行う。	46,322	国保年金課	398

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
44	賦課徴収事業	拡充含む		国民健康保険税の適正かつ公平な課税と徴収ができるよう、被保険者の所得や資格取得・喪失を把握し課税する。	10,396	国保年金課	396
45	生活保護受給者等就労支援事業			生活保護受給者の就労意欲と安定収入による自立を図るため、ケースワークによる就労支援や職業訓練を行う。	3,737	地域福祉課	184
46	生活困窮者子どもの学習支援事業			「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給者及び生活困窮者世帯の子どもを対象として、学習教室を開催する。	9,808	地域福祉課	118

3 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
47	公園維持管理事業		住みよさ	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、遊具点検、施設修繕等の維持管理を行う。	272,812	道路公園課	300
48	環境保全推進事業			地域環境や地球環境の保全を図るため、環境学習発表会や環境学習教室、マイバッグの推進、喫煙マナーアップの推進等を行う。	308	環境課	208
49	再生可能エネルギー推進事業	拡充含む		脱炭素社会の実現を目指し、住宅用太陽光発電設備設置の促進を行うとともに、次世代自動車の環境の整備を行う。	1,472	環境課	210
50	測定分析事業			安心した生活環境を維持するため、大気や水質環境等の維持改善と除染作業により除去された土壌の仮保管場所の測定及び測定結果の公表を行う。	1,814	環境課	220
51	ごみ資源化推進事業			ごみ問題に関する意識の向上と、ごみの減量と資源化を図るため、資源ごみの分別の徹底と収集、売却を行うとともに、資源ごみの抜き取り防止バトロールを行う。	49,720	環境課	226
52	ごみ減量啓発事業			ごみ減量への意識向上と、各家庭におけるごみ分別の徹底を図るため、ごみ分別のルールや減量に関する啓発を行う。	493	環境課	232
53	資源回収奨励補助事業			ごみの減量と再資源化に対する意識向上を図るため、資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた助成を行う。	4,475	環境課	228
54	生ごみ処理機購入補助事業			ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機購入世帯に対して、購入費用の助成を行う。	290	環境課	230
55	不燃ごみ資源化事業			不燃ごみの資源化を図るため、アルミ、鉄、ビン等の原材料別の選別と売却等を行う。	2,780	環境課	240
56	環境センター管理運営事業			不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うため、環境センターの施設及び設備の管理を行う。	25,790	環境課	236
57	減災対策事業	拡充含む	安全安心	災害を予防するとともに、災害発生時には迅速かつ有効な応急対策活動が図れるよう、災害用備蓄物資の整備や関係機関・事業所と協定を結ぶなど、総合的な防災対策を推進する。	63,551	危機管理課	304
58	防災無線整備事業		安全安心	緊急時に防災行政無線などを通じて速やかに情報伝達ができるよう、防災行政無線などの整備、維持管理を行う。	9,594	危機管理課	306
59	水防体制充実事業		安全安心	台風や豪雨による浸水被害の軽減を図るため、気象の監視、排水作業、土のうの設置などを行うとともに、水防活動に必要な資器材を整備する。	3,525	危機管理課	308
60	既存建築物耐震改修促進事業		安全安心	大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命を守るよう、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の助成を行う。	352	都市計画課	286
61	防犯事業			犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるよう、犯罪や犯罪対策に関する情報提供や自主防犯活動団体の活動支援、保第二公園防犯活動ステーションの運営を行う。	5,239	危機管理課	212
62	防犯灯整備事業			夜間通行の安全確保と犯罪被害を防止するため、防犯灯及び道路照明灯の新設及び維持管理を行うとともに、低炭素化社会を目指し、防犯灯のLED化を行う。	49,032	危機管理課	214
63	駐輪場管理事業	拡充含む		駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保するため、自転車駐車場の管理運営を行う。	45,448	危機管理課	218
64	交通安全施設整備事業			道路危険箇所へ道路反射鏡の新設・修繕、路面標示の設置・修繕を促進し、安全で快適な道路環境を確保するとともに、交通醸成に対応した安全施設の整備を行う。	21,235	道路公園課	292

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
65	交通安全運動推進事業			交通規範意識の向上を図り、交通事故件数や死者数が減少するよう、交通安全運動キャンペーンによる啓発活動や交通安全教室を行うとともに、高齢者運転適性診断を行う。	8,790	危機管理課	216
66	消費者相談事業			悪質商法などの被害防止と解決を図れるよう、消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を実施する。	2,507	商工課	280
67	消費者教育啓発事業			消費者自身が消費者トラブルを回避できる力や解決できる力を身に付けられるよう、消費生活センターや教育委員会などの関係団体と連携を図り、消費者教育を推進する。	1,009	商工課	282

4 躍動・活力・賑わいのまちづくり（地域振興部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
68	吉川中央土地区画整理促進事業		住みよさ	吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全経営が図れるよう、組合土地区画整理事業に助成するとともに、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。	8,500	都市計画課	298
69	土地区画整理推進事業		住みよさ	まちの住みよさと魅力を高めるため、吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業を行う。	1,418,908	吉川美南駅周辺地域整備課	432
70	都市計画街路整備事業	拡充含む		交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できるよう、道路の新設や拡幅など耐久性の高い道路整備を行う。	347,970	道路公園課	302
71	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			安全な道路としての幅員確保を図るため、宅地開発に伴う道路後退用地提供者に対して補償を行う。	11,986	道路公園課	288
72	道路改良事業	拡充含む		地域において利用者が安全に通行できるよう、道路の拡幅と耐久性の高い道路改良を行う。	31,777	道路公園課	294
73	道路台帳整備事業	拡充含む		道路の維持管理を明確にするため、既存道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定など、道路台帳記載事項の補正更新を行う。	9,713	道路公園課	284
74	道路維持補修事業	拡充含む		利用者が安全に通行できるよう、道路の舗装及び補修、清掃、路肩の除草を行うほか、里親制度による地域住民の道路清掃の支援を行い、適正な道路の維持管理を行う。	197,766	道路公園課	290
75	橋りょう寿命延長事業			利用者が安全に利用できるよう、橋りょうの点検、修繕など適正な維持管理を行う。	12,375	道路公園課	296
76	タクシー利用料助成事業		住みよさ	比較的バスによる移動が不便な地域で自身又は家族による移動が困難な高齢者に対して、日常生活に必要な移動がしやすくなるよう、タクシー利用料金の一部助成を行う。	12,658	政策室	60
77	水田農業振興事業		価値	水田農業の活性化や経営所得安定対策等を目的に農業団体や農家に補助金を交付する。	1,298	農政課	244
78	後継者団体活動補助事業		価値	概ね45歳以下の農業者や新規就農者が増加するよう、農業者後継団体が行う各種イベント活動等の支援を行う。	219	農政課	246
79	認定農業者育成事業	拡充含む	価値	農業経営の安定を図るため、認定農業者が行う農業施設の新設、補修及び農業機械の購入経費の一部を助成する。	4,601	農政課	250
80	新規就農総合支援事業		価値	就農直後の不安定な農業経営を安定、定着させるため、所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支給する。	2,260	農政課	248
81	吉川産農産物PR事業		価値	吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産の農産物のPR活動を行う。	268	農政課	252
82	市民農園管理運営事業	拡充含む	価値	農業に対する理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れるよう、市民農園及びグリーンファームの貸し出しと管理運営を行う。	24,069	農政課	264
83	農業振興地域整備事業		価値	農業振興地域の優良農地として適切に保全するため、農業振興地域整備計画を変更する。	455	農政課	254
84	用排水路維持管理事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復などの維持管理を行う。	18,215	農政課	258
85	用排水路整備事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の整備を行う。	22,849	農政課	256

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
86	土地改良施設維持管理適正化事業		価値	農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図るため、適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行なう。	4,731	農政課	260
87	商業活性化推進事業		価値	市の商業活性化を図るため、商業団体（なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会、たばこ販売促進会）が行う事業費の一部の助成や情報提供を行う。	51,789	商工課	266
88	商工会支援事業		価値	市の商工業の活性化を図るため、市内商工業者への経営相談及び経営指導を行う吉川市商工会の運営を支援する。	8,220	商工課	270
89	ふるさと納税推進事業		価値	まちづくり応援寄付金を活用した活力あるまちづくりが行われるよう、寄付の使途先を設定するとともに、一定額以上の寄付者に対して地場産品を特典として送付する。	3,740	商工課	278
90	工業団体支援事業		価値	市の工業の活性化を図るため、工業団体（工専工業会、東埼玉テクノポリス協同組合）に対し事業所等における助言や事業費の一部助成を行う。	371	商工課	268
91	住宅改修費補助事業		価値	市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化のため、市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う住宅改修工事に対し、工事費用を補助する。	4,632	商工課	276
92	雇用対策推進事業			雇用促進を図るため、求人情報の提供や若年者の就職相談、内職のあっせんを行う。	483	商工課	274

5 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
93	学習情報提供事業			いつでも、どこでも、だれでも学習活動やサークル活動ができるよう、生涯学習の情報提供や公共施設予約の簡素化を行う。	118	生涯学習課	350
94	市民交流センターおあしす等管理事業			おあしす及び市立図書館等のサービス向上を図るため、指定管理者による施設運営の管理・監督を行うとともに、施設の維持管理を行う。	243,073	生涯学習課	376
95	中央公民館管理事業	拡充含む		快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるように、予約受付、貸館、施設修繕、ホール・設備機器類等を含めた施設全体の改善及び施設借地の借上げを行う。	97,379	生涯学習課	364
96	少人数指導推進事業		子ども	児童生徒の基礎学力の向上を図るため、県費少人数指導員が1名のみ配置されている小学校及び大規模小学校に少人数指導教員を配置する。	21,160	学校教育課	318
97	特色ある教育推進事業		子ども	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付けられるよう、学校の創意工夫と特色ある教育活動を支援する。	3,372	学校教育課	314
98	教育内容充実事業		子ども	体力の向上と技術の習得及び円滑な授業の実施と学力向上を図るため、各中学校に運動部外部指導者の派遣やリリーフティーチャー等の派遣を行う。	13,387	学校教育課	320
99	給食食材購入事業		子ども	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、献立研究協議会による給食献立の決定、給食物資選定委員会による給食物資の選定を経て、給食食材の購入を行う。	271,467	教育総務課	322
100	学校相談事業		子ども	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できるよう、各小中学校に相談員の配置を行う。	12,623	学校教育課	332
101	教育機器整備事業（小学校）	拡充含む	子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	260,225	教育総務課	338
102	教育機器整備事業（中学校）		子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	138,805	教育総務課	346
103	施設管理事業（小学校）		子ども	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	153,768	教育総務課	334
104	施設管理事業（中学校）		子ども	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	56,801	教育総務課	342
105	学校運営事業（小学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	33,529	教育総務課	336

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
106	学校運営事業（中学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	19,850	教育総務課	344
107	教育指導事業		子ども	児童生徒の健やかな成長のため家庭や地域と連携する。また、吉川中学校開校に伴い、吉川市立小中学校学区審議会条例に基づき、吉川市立小中学校学区審議会を設置し、審議を行う。	21,718	学校教育課	312
108	就学援助事業（小学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	18,660	教育総務課	340
109	就学援助事業（中学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	16,689	教育総務課	348
110	健全育成活動事業			地域全体の大人と子どもが心を開き、人間関係を深め、青少年の非行防止と健全育成を促進するため、健全育成に関する広報活動やキャンペーン等を行う。	58	学校教育課	326
111	教育相談事業			教育上の悩みを気軽に相談でき、問題解決の糸口が見つかるよう、少年センターにおいて電話、来所、訪問、休日相談を行う。	1,356	学校教育課	328
112	非行防止活動事業			子どもたちを危険から守り、非行や問題行動を防止するため、市内巡回し、学校周辺や公園等で見回りや声かけを行う。	290	学校教育課	330
113	子ども体験活動事業		子ども	子どもたちの社会生活力の向上が図れるよう、各小学校区の実行委員会が実施する体験活動の支援を行う。	27	生涯学習課	352
114	社会教育推進事業（社会教育総務費）		子ども	社会的課題に対する教育の理解や地域の教育力の向上を図るため、社会教育関係団体への指導・助言や地域寺小屋事業を行う。	1,899	生涯学習課	354
115	文化財保護事業			市内に現存する重要な文化財を後世まで残すことができるよう、有識者や一般市民による文化財調査や文化財保護審議委員会の承認を得て指定文化財の指定を行う。	160	生涯学習課	360
116	市史編さん事業			吉川市の歴史資料が正しく保存・活用され、市民の教育的文化活動の一助となるよう、専門調査員による歴史資料の収集や市史の刊行を行う。	957	生涯学習課	362
117	文化芸術振興事業（社会教育総務費）			様々な文化芸術活動に参加できる機会の増加を図り、生きがいを持った生活が営めるよう、市民文化祭や音楽祭を開催する。	1,368	生涯学習課	356
118	文化芸術振興事業（公民館費）			市民が演劇を身近に感じ文化芸術の振興が図られるよう、市民による演劇公演や市事業への協力を行う。	673	生涯学習課	374

6 まちづくりの推進のために（行政運営）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
119	パブリシティ事務			市政情報等を、記者発表や、その他様々な方法により、発信し、市内外に対し、市の知名度や認知度を向上させる。	1,677	政策室	48
120	情報公開及び個人情報保護事業			非公開情報を除き市民等からの請求に応じ公文書が適正に公開されるとともに、市が保有する個人情報の適切な管理が図れるよう、相談、職員への周知・助言等を行う。	145	庶務課	44
121	行政情報システム事業			職員の情報セキュリティに関する知識の向上を図り、情報漏えいを未然に防ぐため、職員に対して研修会や啓発、情報提供を行うとともに、情報機器の管理を行う。	118,009	庶務課	72
122	住民情報系システム事業			住民情報を一元管理し、住民対応の迅速化を図るため、住民情報に関するシステムの導入と保守点検などの維持管理を行う。	196,861	庶務課	70
123	総合振興計画策定事業	拡充含む		基本構想に掲げる将来都市像、まちづくり目標の実現に向け、計画が円滑かつ着実に実行できるよう、計画の進捗管理を行うとともに、実施計画、第6次吉川市総合振興計画の策定を行う。	7,151	政策室	62
124	職員研修事業			市職員として自覚し、意欲的に職務に取り組むとともに、様々な行政課題に適切な対応ができるよう、職員研修実施計画に基づき、職員研修を実施する。	1,748	政策室	64

7 その他（計画対象外）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
125	議会広報発行事業			市議会の内容を知ることにより市政やまちづくりに興味・関心を持っていただけるよう、定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」の作成及び市ホームページへの掲載を行う。	1,496	議会事務局	42
126	広報よしかわ等発行事業			市民が、市の施策やサービスなどの必要な情報を容易に入手できるよう、情報収集と編集を行い、「広報よしかわ」を発行する。	7,174	政策室	46
127	市長キャラバン事業			テーマを決めて市長が直接市民と意見交換を行う。	0	政策室	50
128	予算編成・予算管理事務事業			第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。	227	財政課	52
129	庁舎管理事業			来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう、庁舎の日常点検や、機械、電気、空調設備等の点検及び補修を行う。	79,519	財政課	54
130	路線バス運行費補助事業			市民のバス利用環境の整備と利便性向上を図るため、市街化調整区域を運行するバス事業者に対して運行経費の一部を助成する。	15,095	政策室	56
131	公共交通対策事業			市民のバス利用環境の整備と利便性向上を図るため、市民ニーズの把握やバス事業者への要望活動、路線バスに関する情報提供等を行う。	21,878	政策室	58
132	職員採用事務			優秀な人材を確保するため、公務員希望者に対して職員訪問や職場見学会を行い、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。	577	政策室	66
133	人事管理事務			職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うため、職員の任免（採用、退職）を行う。	455	政策室	68
134	市民相談事業			市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかるよう、法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を行う。	1,382	庶務課	76
135	特別定額給付金給付事業			新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付する。	7,348,097	政策室	98
136	市税滞納整理事務			滞納者の納付意思を促し、滞納の解消を図るため、納税催告、納税相談、夜間・休日納税相談を実施するとともに、納付意思の低い滞納者に対しては適正な滞納処分を行う。	4,926	収納課	100
137	市税収納整理事務			納付された市税の適切かつ迅速な収納管理を行う。	16,270	収納課	102
138	戸籍管理事業			国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させ、必要とする証明の発行を迅速かつ適切に行う。	14,393	市民課	104
139	住民基本台帳事業			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行う。	51,095	市民課	106
140	旅券事務事業			市民の利便性が向上するよう、一般旅券（パスポート）の申請受付、交付を行う。	5,455	市民課	108
141	市民サービスセンター窓口業務事業			土、日及び祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けられることができるよう、市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種証明書等の交付事務を行う。	5,924	市民課	110
142	ボランティアセンター支援事業			ボランティア団体・個人の活動拠点の維持と拡充を図るため、ボランティアセンターの運営・事業に対し助成する。	1,646	地域福祉課	116
143	重度心身障害者医療費給付事業			重度心身障がい者の経済的負担の軽減を図るため、入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部助成を行う。	135,922	障がい福祉課	122
144	在宅重度心身障害者手当支給事業			在宅の重度障がい者の経済的・精神的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当を支給する。	34,469	障がい福祉課	124
145	特別障害者手当等支給事業			常時介護を必要とする重度障がい者（児）の経済的・精神的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。	27,654	障がい福祉課	128
146	自立支援医療支給事業			障がいや軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなるよう、医療費の助成を行う。	77,539	障がい福祉課	130

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
147	補装具費支給事業			障がい者（児）が日常生活を容易に送れるよう、必要な補装具の給付、修理などの支援を行う。	13,745	障がい福祉課	132
148	移動支援事業			一般交通機関の利用が困難な障がい者（児）の移動が容易になり、日常生活が便利になるよう、運転免許取得費や自動車改造費を支給するなど移動に係る支援を行う。	5,515	障がい福祉課	136
149	障がい者（者）一時介護支援事業			在宅で生活する身体・知的障がい者（者）の介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、介護サービス等利用料の一部助成と日帰りショートステイを行う。	6,742	障がい福祉課	138
150	介護・訓練等給付事業			障がい者（児）が在宅生活を継続できるよう、介護・訓練サービスによる支援を行う。	1,212,437	障がい福祉課	144
151	緊急時通報システム貸与事業			65歳以上で一人暮らしの高齢者が、緊急時に容易に消防署に通報できるよう、緊急通報機器を無償貸与する。	7,155	長寿支援課	146
152	シルバー人材センター支援事業			高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの支援を行う。	11,355	長寿支援課	148
153	児童虐待防止対策事業			児童が適正な養育環境で育成・養育できるよう、関係機関との情報交換や連携を図り、要保護児童及び保護者（養育者）に対する支援を行う。	1,396	子育て支援課	152
154	子ども医療費支給事業			子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、15歳に達した後の最初の3月31日までのこどもの通院・入院に係る医療費を助成する。	231,332	子育て支援課	156
155	児童扶養手当支給事業			ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当の支給を行う。	216,138	子育て支援課	162
156	第二保育所再整備事業			第二保育所の再整備を行うことにより、安心安全な保育環境の整備を図る。	47,190	保育幼稚園課	166
157	施設等利用給付金給付事業			子育てのための施設等利用給付対象となる幼稚園等を利用する児童の健全育成と保護者の経済的負担軽減を図る。	362,344	保育幼稚園課	176
158	児童館施設管理事業			施設利用者が安全で快適に利用できるよう、遊具の貸出し業務や施設の維持管理業務を行う。	10,665	子育て支援課	180
159	生活保護支給事業			健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を助長するため、生活保護費を支給し、最低限度の生活が維持できるよう生活の支援を行う。	1,246,949	地域福祉課	186
160	保健センター管理運営事業			市民が安全に満足して保健センターを利用することができるよう、建物の管理及び保守点検を行う。	15,570	健康増進課	206
161	広域畜場負担事業			快適で低廉な価格で畜場を利用できるよう、2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域畜場の経営主体を越谷市として運営を行う。	83,587	市民課	222
162	一般廃棄物広域処理事業			一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理するため、広域処理を行っている東埼玉資源環境組合に対し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。	271,830	環境課	224
163	可燃ごみ収集運搬事業			家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てるよう、家庭から排出される燃やすごみの収集、運搬等を行う。	135,080	環境課	234
164	不燃ごみ収集・処理事業			集積所に出された不燃ごみを収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行うことで、循環型社会形成の推進を図ることができる。	111,449	環境課	238
165	農業委員会運営事業			農地の転用許可申請や届出などの審査、農業委員会総会の開催、農地中間管理制度の活用などを行う。	10,149	農業委員会	242
166	農業・農村多面的機能維持管理事業			地域内における農業生産基盤の保全と質の向上を図るため、農業生産基盤の長寿命化活動や地域での共同作業などの支援を行う。	9,052	農政課	262
167	観光団体支援事業			市の魅力を高め、観光客の増加により賑わいのあるまちになるよう、観光協会の運営や事業の支援を行う。	1,650	商工課	272
168	空家等対策事業			空家等を適正に管理するため、所有者等に対し空家等の適正管理を促す。	125	危機管理課	310
169	特別支援教育充実事業			自立と社会参加のための知識を習得できるよう、特別支援員の配置及び管理、就学指導等の支援を行う。	59,552	学校教育課	316

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
170	学校給食センター整備運営事業			児童生徒に栄養バランスのとれた学校給食を衛生的かつ安全に提供する。	328,045	教育総務課	324
171	平沼地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、平沼地区公民館の維持管理等を行う。	9,137	生涯学習課	366
172	東部地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、東部地区公民館の維持管理等を行う。	2,408	生涯学習課	368
173	美南地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、美南地区公民館の維持管理等を行う。	7,596	生涯学習課	370
174	社会教育推進事業（公民館費）			仲間づくりや生涯学習を始めるきっかけとなるよう、各種主催事業を行う。	23	生涯学習課	372
175	スポーツ団体活動支援事業			スポーツ団体の育成と自立を図るため、スポーツ団体の行う事業、スポーツ教室及び大会の開催などの支援を行う。また、市体育協会とともに、市民体育祭やなまずの里マラソンを開催する。	1,993	スポーツ推進課	380
176	総合体育館管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、総合体育館の維持管理及び運営を行う。	46,395	スポーツ推進課	382
177	市民プール（屋外）管理運営事業			屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるよう、屋外市民プールの管理業務、維持管理業務を行う。	1,073	スポーツ推進課	384
178	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、旭公園野球場やテニスコートの貸管理業務を行うとともに、旭公園野球場の施設維持管理を行う。	18,102	スポーツ推進課	386
179	市民プール（屋内温水）管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、屋内温水プールの維持管理及び運営を行う。	77,568	スポーツ推進課	388
180	国民健康保険資格管理事業			国民健康保険の適正な管理と保険給付を行うため、被保険者資格等の適正な管理を行う。	29,507	国保年金課	394
181	療養給付費給付事業			被保険者及び被扶養者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	3,814,448	国保年金課	400
182	農業集落排水施設維持管理事業			当地域の美しい水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の維持管理を行う。	8,987	農政課	406
183	介護保険給付事業			要介護認定者（40歳以上の特定疾病者を含む）が適正な介護サービスを利用することができるよう、介護サービス事業・施設から請求された介護給付費を点検・審査・支払いを行う。	3,343,320	長寿支援課	412
184	ふれあいデイサービス事業			高齢者の閉じこもり防止と生きがいづくりのため、高齢者ふれあい広場で趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどを行う。	7,973	長寿支援課	414
185	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、家賃助成を行う。	8,433	長寿支援課	420
186	広域連合納付事業			医療給付体制が確保できるよう、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ被保険者等から収納した保険料の納付を行う。	685,784	国保年金課	426

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(1) 一般会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 9041 01

議会費 / 議会費 / 議会費

基本事項	事務事業名	議会広報発行事業		所管部署名	議会議務局 総務係		
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	47歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	戸張 悦男		根拠法令等	吉川市議会広報委員会規程		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第1節 広聴・広報の充実		予算科目	一般会計		
	施策小項目	(2)広報の充実		款	議会費		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	議会費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	議会費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 印刷製本(民間)、配布作業(自治会)		
事項	対象(誰を、何を)	全世帯、全市民		手段(どのような事業を行うのか)	定例会ごとに議会広報委員会を開催し、会議内容(本会議、委員会)を掲載した議会広報「議会だより」を業務委託により印刷発行。自治会を通じて、全世帯に配布するとともに公共施設にも配布。また、市ホームページにもPDFデータを掲出。		
	対象年齢	00	99		全年齢		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	議会広報を通じて市議会の活動内容を知ることにより、市政やまちづくりに興味、関心を持つようになる。					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	広報事業(政策室)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90110101 議会広報発行事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	904101					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,166	1,304	1,516	1,496	192	1,556	1,556
	② 人件費	1,942	1,856	1,896	1,515	△ 342	1,515	1,515
	正職員投入人員	0.25人	0.24人	0.24人	0.20人	△ 0.04人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	1,942	1,856	1,896	1,515	△ 342	1,515	1,515
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,108	3,160	3,412	3,011	△ 149	3,071	3,071	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,108	3,160	3,412	3,011	△ 149	3,071	3,071
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 市内全世帯	全世帯数	世帯	30,709	31,141	31,416	31,434	31,775
	全市民	人	73,706	74,484	74,771	74,813	75,625
	住基人口		72,877	73,014	73,217		
② 活動指標	よしかわ議会だより発行回数	回	4	4	4	4	4
	年間発行回数		4	4	4		
	議会広報委員会開催回数	回	12	12	12	12	12
③ 成果指標	配布部数	部	109,200	114,507	114,946	115,562	116,790
	(年度当初世帯数×0.9×発行回数)+(公共施設配布部数×発行回数)		108,259	108,835	108,580		
	ホームページ(議会だよりコンテンツ)アクセス数	回	2,100	2,100	2,100	2,200	2,300
当該年度発行分「議会だより」閲覧回数		1,651	2,723	2,393			



評価年度 の 主な 取組	議会だより発行部数					
	発行号	発行月	発行部数	配布等部数合計		
				世帯	公共施設	その他
	3月定例会号	令和1年5月	27,177 部	26,003 部	574 部	600 部
	6月定例会号	令和1年8月	27,109 部	25,933 部	576 部	600 部
	9月定例会号	令和1年11月	27,139 部	25,963 部	576 部	600 部
	12月定例会号	令和2年2月	27,155 部	25,979 部	576 部	600 部
	合計	108,580 部	103,878 部	2,302 部	2,400 部	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民を対象に「議会だより」や市のホームページを通じて、市議会の審議内容を伝えることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民への議会情報の提供は、市議会の責務であり、妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① よしかわ議会だより発行回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	94.46% ★★★★ 概ね達成された	① 配布部数 (増加目標指標)	99.14% ★★★★ 概ね達成された	95.05% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民に関心を持ってもらえるように、より分かりやすい紙面作りをすることについて成果向上の余地がある。 ・市政に関する重要な事項の決定過程を、市民に広く知らせる手段として上位施策への貢献度は高い。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 95.28% 若干減少している 752,700.00 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 54.65% 減少している 776,975.00 円	令和元年度 101.68% 若干増加している 790,002.50 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在の情報量を確保するため最低限のコストだが、読みやすさに配慮しつつ、コスト削減の余地はある。 ・情報提供の手段及び受益内容として、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	議会広報委員会で分かりやすく興味をわくような議会だよりについての検討を重ねた結果、令和2年5月発行分(令和2年3月定例会号)より紙面内容を改訂するとともに、タブロイド判からA4版に変更した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	デジタル化や活字離れの影響により「議会だより」を手に取り読む人が減っている。 ・紙による「議会だより」は、ネット環境の無い方やパソコン操作の苦手な方にも情報提供ができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「議会だより」は幅広い年齢層に対応するため、紙及びホームページ掲載の両方を実施していく。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	議会広報委員会で変更後の議会だよりに対する市民の反応を確認しながら、引き続き分かりやすく興味をわくような紙面づくりを研究していく。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 吉田 誠

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	同上
	二次評価日	令和3年6月23日